

「情報の目詰まり」をなくし、特色ある都市に

公益社団法人 日本経済研究センター 主任研究員

日下 淳さん

Kiyoshi Kusaka



改革の遅れに警鐘

1963年に設立された日本経済研究センターは、日本を代表する民間のシンクタンク。短期、中期、長期の各経済予測をはじめアジア経済予測など、経済に関するさまざまな調査、分析をし、公表、提言をしている。

日下さんは日本経済新聞社の出身で、昨年4月に立ち上げた「アジア・コンセンサス」調査の運営責任者。「アジア・ASE

静岡市にゆかりがあり、東京を拠点に内外で活躍する皆様に、東京から見た静岡市の良さと可能性、まちづくりの方向について、ご提案いただきます。

AN主要国、インド等の著名なエコノミストに対し経済見通しや、リスク認識をうかがって分析し、年4回、四半期ごとに英文レポートとして出しています」。

日本経済については「外部環境に大きな変化がない限り、短期的には何とかやっていけると思いますが」としつつも、「潜在成長率、いわゆる底力や競争力が落ちており、痛みを伴うような大胆な改革と規制緩和をやらないと中長期的には相当厳しい状況になると思います」と警鐘を鳴らす。

経歴

静岡市葵区出身。県立静岡高校卒業。東京大学経済学部卒業。米ウイスコンシン大学特別留学生。1980年、日本経済新聞社入社。東京本社経済部、ブリュッセル支局長、国際部次長兼キャスター、欧州編集総局長(ロンドン)などを経て、2014年から現職。59歳。

アジアや欧州の経済、EU問題に明るい。主な著書に「EU統合 草の根の現実」(日本経済新聞社)、東海道を東京から京都まで歩いた道中を記した「東海道を歩こう 地域を見よう 日本を語ろう」(講談社エディトリアル)。

<https://www.jcer.or.jp/>

政治家のリーダーシップ

休日には街道歩きや、東北の被災地に出向くことも。「街道を歩いていると、同じような条件下の地域でも元気が活気がある所、ない所がはっきりわかります。ある意味、世界の中の日本を肌で知ることができそうですね」。

二丁やサービスの多様化、変化の激しい時代。まちづくりに「マジックソリューション(安易な解決策)はない」と話す。「さまざまなメニューを考えて総合的に政策を執行しなければいけないと思います。その上で、地方を元気にするには、まず政治家のリーダーシップが必要です。首長さんはもちろん、予算の承認権などを持つ議会もそうです」。

同時に「情報の目詰まり」をなくすことが重要ですね。そして民間や地域、企業の力をどうやって引き出して、活性化に結び付けていくかがカギのように感じます。遊び心があるのもいい」と指摘する。

「海外のエコノミストたちから静岡市のことを聞かれると、特徴ある都市として説明しにくい」と率直に語る日下さん。

「例えば日本の情報公開先端都市とか、防災先進都市だったり、或いはこういう面白い取り組みをしているとか、何か一言で説明できる、そういう都市になってくれたらうれしいですね」。

(文・写真…長田義明)